

イギリスの消えたEU

名古屋市立大学経済学部 川端ゼミ

2016年度中部経済学インターゼミ 2016年12月3日 名古屋大学

はじめに～動機～

▶ 2016年6月23日国民投票によりイギリスはEU離脱を宣言した。

同年5月には、首都ロンドン市長選挙により、初のイスラム教徒の市長が誕生し、移民の受け入れ態勢への影響についても報道された。また、経済的な影響についても多くの場を取り立たされた。

イギリスのEU離脱ってなんとなく大変な状況らしいと思っけていても、実際どんなことかわかってない人も多いのではないだろうか。

そこで私たちはイギリスのEU離脱がEUにどれほどの影響があったのか、移民問題と通貨の二面から考察した。

はじめに～目的～

▶ EUの現状について移民問題と通貨のふたつの面から考察していく。

▶ 移民

イギリスはEU内において移民問題にどのように関わっていたのか、またイギリスがEUから離脱した場合、他のEU諸国にどのような影響を与えるのか、について考察する。

▶ 通貨

イギリス離脱の経緯、影響を説明。

イギリスに続く第二のEU離脱国が出現したと仮定し、イギリスのEU離脱時やギリシャ危機におけるユーロ円レートの変化を参考に経済規模と国債価値による為替予想を行う。

目次

▶ 移民問題

- なぜ離脱したのか？
- イギリスにおける移民の現状
- イギリス・ドイツにおける移民に対する感情
- イギリスが抜けたあとの移民問題
- まとめ（移民）

▶ 通貨

- ユーロのメリット・デメリット
- イギリス離脱の経緯・影響
- 第二離脱国の出現におけるユーロ円レートの変化予想
 - ✓ 経済規模
 - ✓ 国債価値
- まとめ（通貨）

▶ 最後に

移民問題

なぜ離脱したのか？

イギリスは社会保障が
手厚い

→移民・難民にとって
イギリスは人気国

EU加盟国内では人の
移動が基本的には自由
→イギリスが人の流入
を拒否もしくは制限す
るには離脱しなければ
ならない

イギリスにおける移民の現状①

2013年以降シリア問題により移民が
急激に増加



ドイツが難民受け入れに積極的であ
るのに対して、イギリスは消極的



イギリスにおける移民の現状②

- ▶ 現在の6人に1人が移民
or難民という構成
- ▶ 2015年時点での移民,
難民人口850万人



2013年以降シリア問題により移民が急激に増加

2015年には過去
最高に！！！！

純流入数32万7000人！！

ドイツとイギリスの移民に対する感情①

差別主義者ではないけれど...

移民が国民の仕事を
奪っている

ドイツ 約35%

イギリス 約53%

I'm not racist, but...

Immigrants take jobs away from natives, %



ドイツとイギリスの移民に対する感情②

移民には社会的保護を受ける対等な権利はない

ドイツ 約33%

イギリス 約45%



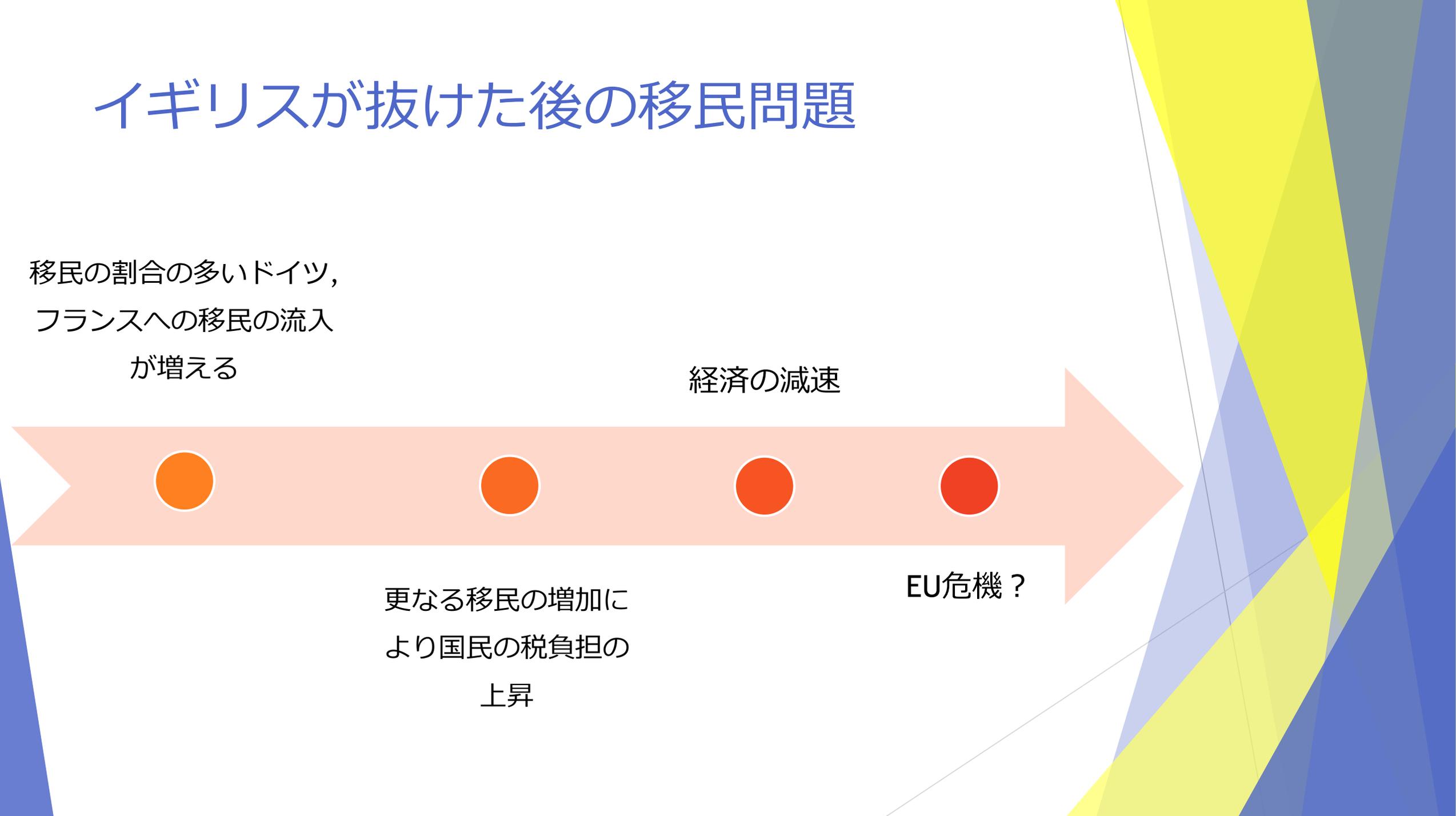
イギリスが抜けた後の移民問題

移民の割合の多いドイツ、
フランスへの移民の流入
が増える

経済の減速

更なる移民の増加に
より国民の税負担の
上昇

EU危機？



まとめ(移民)

- ▶ イギリスが離脱したことにより、今後の中東問題などの社会情勢が改善されない限り、EU諸国の移民受け入れによる影響は大きいものになる。
- ▶ 社会保障や移民による雇用の代替などの問題が発生し、移民ひいてはEUに対する反感が高まることが予想される。
- ▶ その結果として、イギリスのようにEUを離脱していく国が連鎖的に増えていく可能性がある。

通貨

ユーロのメリット

- ▶ 貿易、取引をする際、1 マルク = 〇〇フランという換算による手間と手数料が省ける
→ ビジネスを、ユーロを導入している国全体で展開しやすい

※2008年にアメリカでリーマンショックが起きたとき、国際基軸通貨ドルの暴落の影響を抑え、ドルの代わりに避難所としても機能した。

ユーロのデメリット

- ▶ 各国が自国の経済状況に合わせた金融政策をとることができないので為替レートによる調節ができない。
→ユーロ圏内での格差拡大
- ▶ 企業にとっては、ユーロ圏内での価格競争激化により、各企業の利益が減少。
労働者にとっては、賃金の低い国からの労働力が入ってくることによる失業率増加

E Uにおけるイギリス

- ▶ 通貨 : ポンド
- ▶ GDP (2015) : E U域内第2位(28493.5億ドル)
- ▶ 対E U貿易比(2015) : 輸出47.4% 輸入52.8%
- ▶ 財政収支 (2015) : 対GDP比 -5.62%
- ▶ 債務残高 (2015) : 19344.4億ユーロ
(1ユーロ = 0.86ポンド)
- ▶ E Cの時代からヨーロッパ統合に対しては
一定の距離を置く
(ユーロ未導入、シェンゲン協定未加盟など)



EU離脱の経緯

▶ 離脱理由

- ・ EUへの多額の分担拠出金

...イギリスから東欧などへの資金流出

- ・ 移民の増加

...低賃金の移民の増加による国民の雇用減少

▶ 残留派の主張

- ・ 経済力低下

...EUとの貿易における関税の発生

- ・ 金融系の労働者の失業

...ロンドンの国際的地位低下



EU 離脱の影響

- ▶ ポンド安ユーロ高
- ▶ 対イギリス貿易への関税の発生
→EU全体の経済力低下

- ▶ イギリスはノルウェーモデルを参考
→EUには属さないが、関税などの優遇措置を温存
→EUは特例を認めることによる離脱続出を懸念
→完全な離脱を求めるのではという市場の不安

各国のGDPは2018年までに
0.2%~0.5%低下



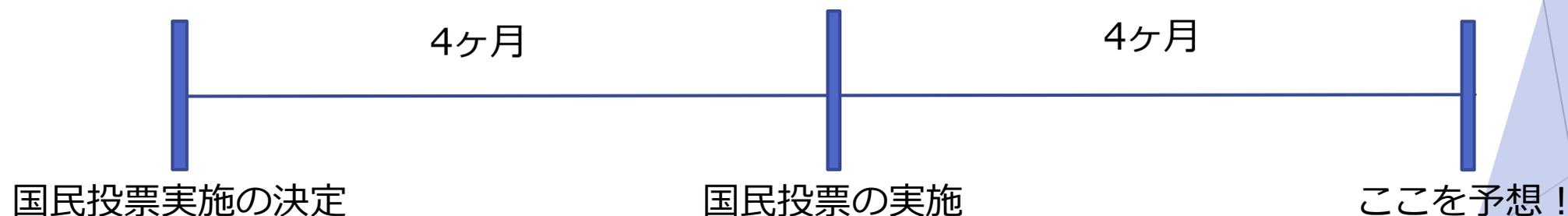
第二のEU離脱国の出現による ユーロ円の変化予想

▶ 目的

イギリスに続き第二のEU離脱国が出た場合、為替にどれほどの影響が出るのか。

▶ 仮定

第二の離脱国が以下の経緯をたどる。



経済規模、国債価値について注目して考察する。

第二のEU離脱仮定国 ：ポルトガルの基礎データ

▶ 仮定国→ポルトガル

通貨 :ユーロ

経済規模 (2015) :GDPはEU圏内17位(1990.8億ドル)
(福岡、北海道と同じくらい)

貿易 (2015) :対EU約75% (貿易の3/4がEU)

財政収支 (2014) :対GDP比-4.39%

債務残高 (2016) :2362.3億ユーロ

ギリシャ危機によるヨーロッパ全体の悪影響から立ち直りつつある。

(経済成長率はマイナスからプラスへ、失業率も低下)

第二のEU離脱国の出現によるユーロ円の変化予想

1 経済規模

イギリス離脱時を参考にしGDP比によって経済的影響を計る。



第二のEU離脱国の出現によるユーロ円の変化予想

- ▶ 2月20日 国民投票の実施を発表 (125.7)
- ▶ 6月23日 離脱派勝利 (120.8)
- ▶ 24日 キャメロン首相辞任 (113.6)
- ▶ 25日 EU6カ国外相会談即時離脱を求める (112.4)
- ▶ 7月11日 ユーロ円最低を記録 (111.2)
- ▶ 10月20日 投票実施発表8ヶ月後のユーロ円 (113.2)



第二のEU離脱国の出現によるユーロ円の変化予想

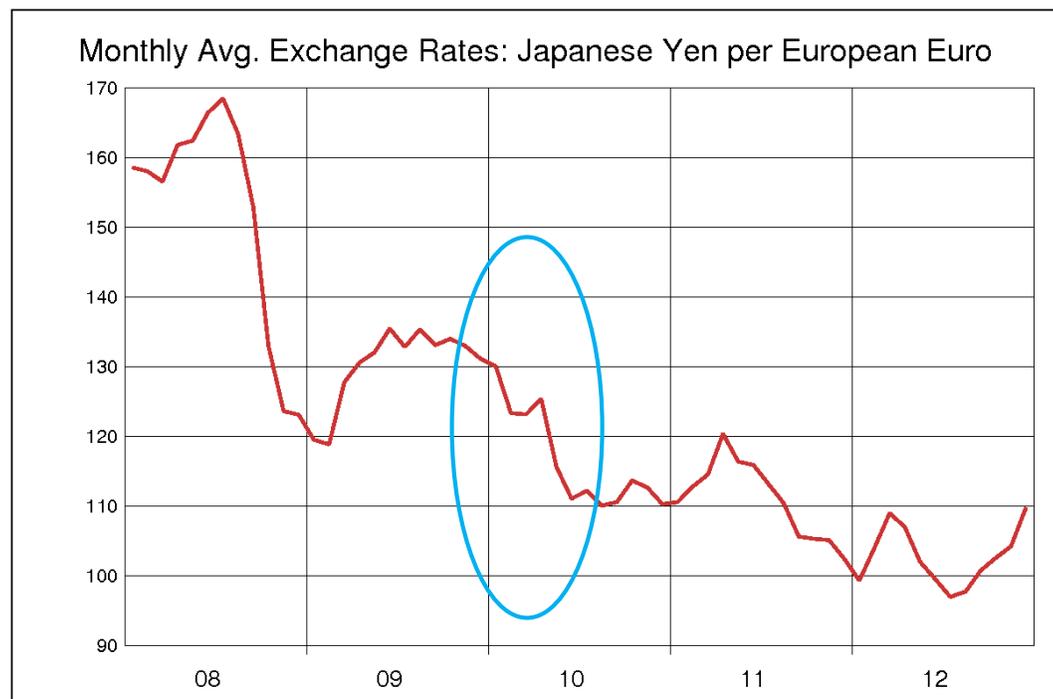
イギリスが国民投票の
実施を決定してから
8ヶ月でユーロが約12円低下した。

GDP比で求めた経済規模で考えると、
8ヶ月で経済的影響によって
1ユーロ0.86円安くなると予想できる。

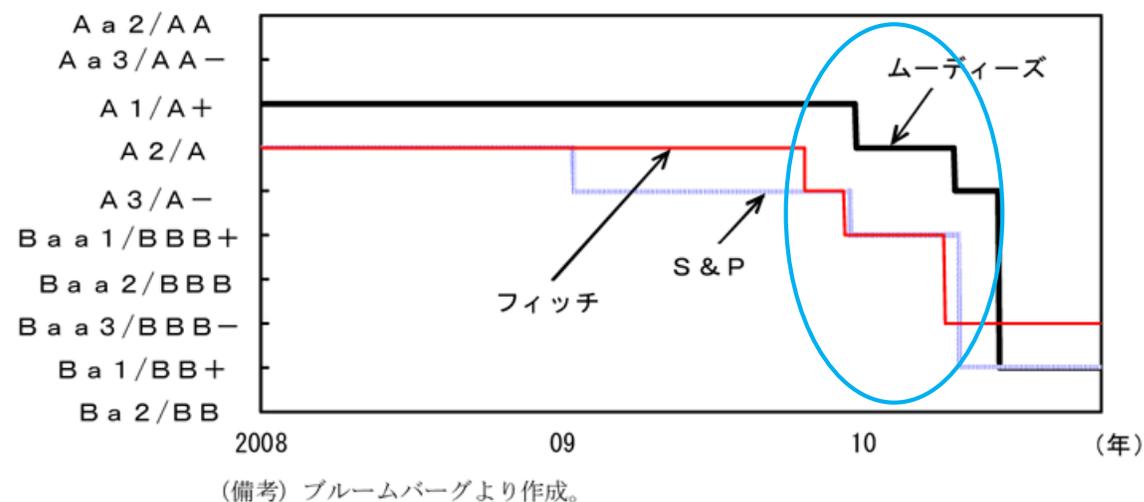
第二のEU離脱国の出現によるユーロ円の変化予想

• 2 国債価値

ギリシャ危機を参考にし、債務残高比によって国債の格下げによる影響を計る。

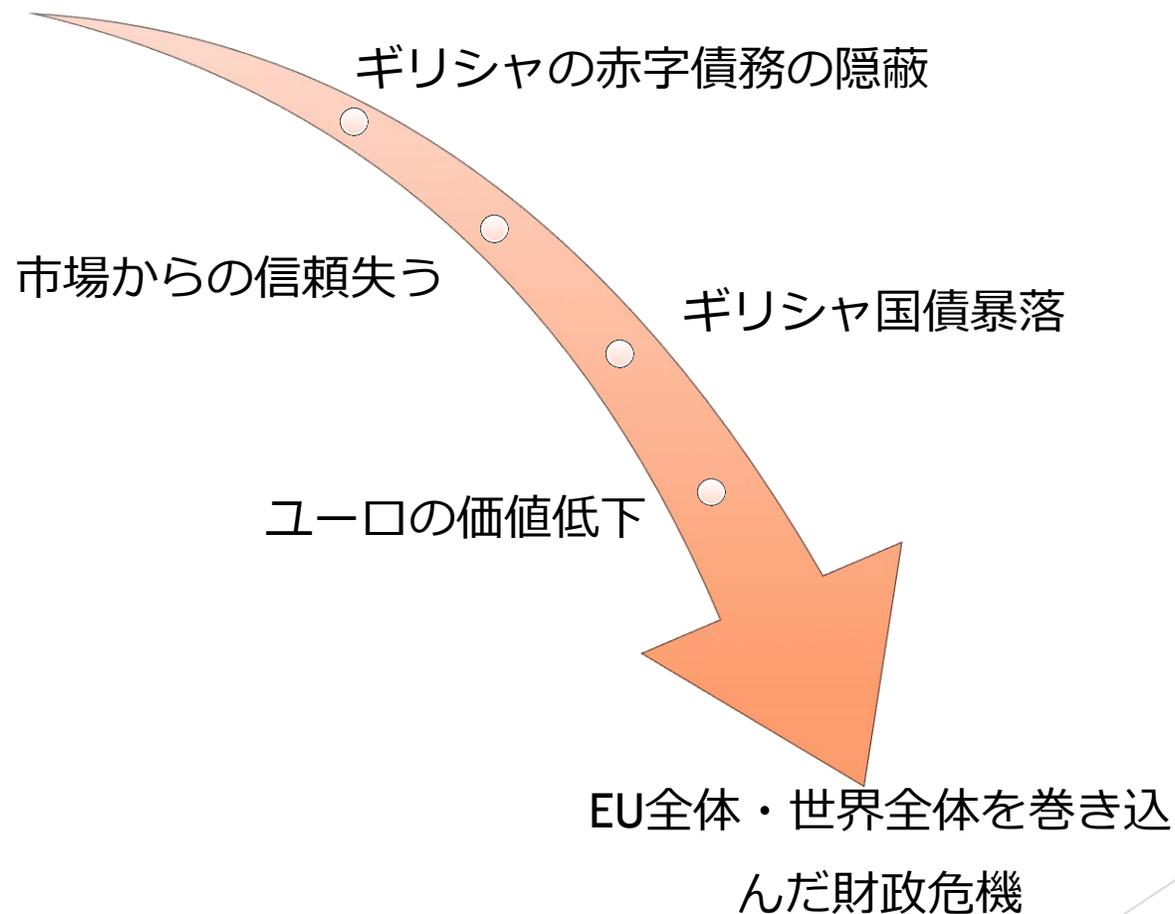


大手格付け会社によるギリシャ国債の格付け



第二のEU離脱国の出現によるユーロ円の変化予想

ギリシャ危機とは



第二のEU離脱国の出現によるユーロ円の変化予想

ギリシャ危機を参考に債務残高比によって国債の格付け低下による影響を計る。



第二のEU離脱国の出現によるユーロ円の変化予想

ギリシャ危機において、
国債の格付けが下がりだしてから
8ヶ月で約15円低下した。

総債務残高比で考えると国債の格付け
低下の影響によって8ヶ月で
1ユーロ10円安くなると予想できる。

第二のEU離脱国の出現によるユーロ円の変化予想

▶ ユーロ円レート予想

- 1 経済規模
- 2 国債価値

の二つの為替変動要因をあわせて考えると、

1ユーロ10.86円安くなると予想できる。

まとめ（通貨）

- ▶ EU加盟国の中でも経済規模が小さい国がEU離脱したとしても、EU全体に影響が及ぶ。
- ▶ イギリスがユーロを採用していないとしても、経済規模や債務残高からイギリスの影響がどれほど大きいかわかる
- ▶ イギリスが離脱したことによって第二の離脱国出現はありうる話。
- ▶ ドイツやフランスなどは加盟国の離脱を防ぐために大きな負担を抱える必要性がある。

最後に

- ▶ 今は離脱交渉すら始まっていない。来年3月までに話し合いが始まるとみられている。この交渉の行方によってはEUはさらなる窮地に立たされることになる。
- ▶ EU加盟国で経済規模が大きい（拠出金が多い・負担の大きい）国はEUという枠組みを窮屈に思っている。
- ▶ 一方で経済規模の小さい（援助してもらっている）国は緊縮政策を迫られ反EU感情が高まっている。
- ▶ ドミノ倒しのようにEU離脱国が次々と現れれば、EUの崩壊もありうる。

参考文献

- ▶ EU Financial Panic、EUROの仕組み、
<http://contest.japias.jp/tqj15/150189/home/jap/2-5.html> (2016/11/7)
- ▶ 日本経済新聞、なぜギリシャ危機で欧州全体が揺れてる？～ユーロ経済の基礎知識と新事情について知る！、
<https://www.nikkei4946.com/zenzukai/detail.aspx?zenzukai=81> (2016/11/7)
- ▶ 内閣府、県民経済計算
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html
(2016/11/7)
- ▶ 外務省、ポルトガル基礎データ、ギリシャ基礎データ
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/portugal/data.html> (2016/11/7)
- ▶ 世界経済のネタ帳、ポルトガル基礎データ、ギリシャ基礎データ、
<http://ecodb.net/> (2016/11/15)
- ▶ 金融情報サイト iFinance、国際情勢用語、ギリシャ危機
<http://www.ifinance.ne.jp/glossary/world/wor010.html> (2016/11/7)

参考文献

- ▶ 日本貿易振興機構(ジェトロ)
<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/> (2016/11/15)
- ▶ Wireless Wire News
TH<https://wirelesswire.jp/2016/06/54327/> (2016/11/15)
- ▶ E HUFFINGTON POST
http://www.huffingtonpost.jp/2016/06/14/the-uk-eu-referendum_n_10453092.html (2016/11/15)
- ▶ NewSphere
<http://newsphere.jp/world-report/20150523-1/> (2016/11/17)
- ▶ EU + 北米8カ国世論調査(German Marshall Fund et al. 2009)

参考文献

- ▶ 独立行政法人労働政策研究・研修機構

http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2016/10/uk_01.html
(2016/11/17)

- ▶ ドイツBizGuide

<http://bizguide.jp/de/article/next-exit-candidates-009060/>
(2016/11/17)

- ▶ 遠藤乾、統合の終焉 EUの実像と論理、岩波書店 (2013)

参考文献

- ▶ GOV.UK

<https://www.gov.uk/government/publications/immigration-statistics-april-to-june-2015/list-of-tables> (2016/11/17)

- ▶ INTERNATIONAL ORGANIZATION FOR MIGRATION

<http://www.iom.int/world-migration> (2016/11/17)

- ▶ Eurostat newsrelease

http://i.telegraph.co.uk/multimedia/archive/03301/asylum_3-12052015-_3301606a.pdf (2016/11/17)